

和地ひとみレポート No.426



『令和4年度市長施政方針』に対する代表質問

今任期、最後の1年間の取組みのポイントを確認

■令和4年度市長施政方針に対する代表質問

…令和4年第1回東大和市議会定例会の初日の本会議において、市長は『令和4年度施政方針』を表明しました。例年、第1回市議会定例会（3月定例会）では、翌年度の施政方針を市長が表明し、それに対し代表質問が行われます。代表質問は、議員の一般質問とは違い、持ち時間は会派所属議員数×10分（会派無所属議員は各自10分）、壇上での質問に対し、市長が答弁し、その答弁に対する再質問は実施できないルールとなっています。

…代表質問に関しては、“しなければならない”ものではありませんが、来年度1年間の市政運営の方針に対する重要な質問です。今回は、全会派ならびに無所属議員3名中2名が代表質問を行い、私が所属する正和会については私が代表質問を行いました（正和会は所属議員が2名なので持ち時間は20分）。

…市長の施政方針の全内容は、すでに市のホームページの「市長のページ」に掲載されているほか、今後、市報にも掲載されます。（例年は4月1日号）毎年、市長施政方針ではその年度における重要施策が示されますが、令和4年度は大幅な組織改正が行われるため（組織改正についてはこのレポートのNo.416:12月5日号参照）、重要施策ごとに取組む主な事業についても大幅な変更がありました。

【令和4年度の重要施策】

- (重要施策1)新型コロナウイルス感染症対策
- (重要施策2)子ども・子育て支援施策の推進
- (重要施策3)健康・高齢者施策の推進
- (重要施策4)都市の価値を高める施策の推進
- (重要施策5)持続可能な行財政運営等の推進

…私は代表質問において、市長の取組姿勢、組織改正に関すること、そしてこれら重要施策の気になる点について質問で取り上げ確認。今回は、その質問と市長答弁についてお伝えします。

■任期最後の年、市長が重要視していること

…代表質問の最初に、私は今任期最後の1年、市長自身が特に重視している点について確認しました。市長答弁の内容は、確かにうなずけるものでしたが、組織のトップとして、組織改正により目指す効果や、人材育成面において期待することなど、マネジメントのトップに求められていること、また、トップだから出来ること等への抱負も聞きたかったと感じました。

■総括として『尾崎市長の3期目の施策について』

尾崎市長はこれまで、市長就任以来、持続可能な東大和市政における様々な課題を解決するとともに、観光施策など市民生活の潤いや充実につながる新たな事業にも取組み、すでに多くの功績を残されている。

3期目となる今任期は、2年目よりコロナ禍という今までに経験したことのない困難への対応が大半を占める、特異な任期となったが、そのために予定通り進まなかったことがある一方で、様々な交付金を活用して一気に進んだ施策などもあったことと思う。

今任期、最後の1年となる令和4年度だが、この1年、市政運営をリードしていくうえで、市長ご自身が特に重視している点は何か。

【市長答弁】

令和4年度の市政運営において、特に重視する点についてだが、任期最後の年において、最も優先すべき取組は、新型コロナウイルス感染症対策だ。感染症の拡大が始まって以来、私は、一貫して市民の皆様の生命と健康を守ることを最優先に考え対応してきた。1日も早く感染症が収束し、安心して暮らせる日常が戻るよう、引き続き、感染症対策に全力で取り組んでまいらる。

また、少子高齢化や人口減少が進展する中、「持続可能なまちづくり」を更に進めていくため、「日本一子育てしやすいまち・シニアが活躍できるまち」を目指すとともに、東大和市総合計画「輝きプラン」に基づく取組を着実に実施していく。

■組織改正と重要施策の取組について

…次に、組織改正により重要施策をより効果的に進めるためのポイントについて2点確認しました。

■重要施策全般について

市長は令和4年度の重要施策を5点示されたが、各施策の中で示された取組みは、従来のカテゴリと大きく変わっていた。例えば、「教育施策の充実」については、従前、別立てで位置づけられていたが、来年度については「子ども・子育て支援施策」に包含されている。

一方で、「妊娠から子育てまでの切れ目のない支援体制」については、「子ども・子育て支援施策」から「健康・高齢者施策の推進」に移行されるなど、様々な取組みのカテゴリの変更があった。このような変化は、前定例会で議決された来年度からの組織改正に基づくものと理解しているが、以下、2点、伺う。

ア)各取組の重要施策のカテゴリを変更することで、取組み方の変化、また、効果、効率などにおいて、期待していることは何か。

【市長答弁】

重要施策の分類の変更による効果等についてだが、令和4年度の市政運営については、喫緊の課題である新型コロナウイルス感染症対策のほか、第五次基本計画に基づき重要施策を定めている。この第五次基本計画では、施策を体系化する際に、少子高齢化や人口減少に対応していくことを主眼に置き、事業の組み合わせの最適化を図っている。

(裏面に続く)

例えば、子どもに関する1つの大きなカテゴリの中に、子育て支援や子どもたちの健全育成、学校教育を位置づけ、組織体制もこれに応じた見直しを行うことで、その施策や事業の一体的、効果的な実施を図るものだ。このような見直しを行うことで、第五次基本計画に位置づけた重要施策が推進し、持続可能なまちづくりが進むものと考えている。

イ)組織を変更することによる混乱や抜け落ちなどを防止するため、また、期待していることの実現化のためには、組織変更の意義に対する職員の理解が不可欠だ。この点については、どのような対策を講じるのか。

【市長答弁】

少子高齢化と人口減少に対応することを主眼とした、第五次基本計画を策定したところでありますが、この計画に位置づけた施策を推進する組織体制を確立することは、全職員が、持続可能なまちづくりが不可欠であることを認識したうえで、自らの役割を理解し、共通の目標に向かって一丸となって歩みを進める土台になるものと考えている。

こうした組織改正の意義については、今後実施を予定している新総合計画に関する職員説明会において、職員の理解が深まるよう徹底し、組織改正の効果を発揮していく。

■各重要施策の中で気になった点は

…そのほか、各重要施策の取組の中で示された、取組の中で気になる点についても、以下、確認しました。

■子ども・子育て支援施策について

地域に開かれた学校づくりとして学校運営協議会の設置を拡充するとのことだが、第七小学校と第九小学校の統合に向けて、「地域と共にある学校を目指して具体的な内容を決定していく」という取組みとの関連性は。

【市長答弁】

学校運営協議会については、令和4年度において、4つの学校で新たに設置されることとなっており、令和5年度までには、全ての学校に設置されることとなっている。第七小学校と第九小学校には、すでに学校運営協議会が設置されており、統合に向けた取組については、両協議会が連携することで、地域と共にある学校づくりを目指していくものと認識している。

■都市の価値を高める施策推進について

ア)地域防災力の中核的な役割を果たす消防団員の報酬体系を変更し、処遇改善を図っていくことは、重要な取組みだ。出勤手当を報酬とすることで、具体的には、どの程度の処遇改善になるのか、近年の出勤実績を参考に具体的な金額を示してほしい。また、この処遇改善で、近隣市と比較した場合、東大和市の消防団の処遇はどのような位置になるのか。

【市長答弁】

消防団員の処遇改善については、出勤回数の多い消防団員が報われる報酬体系に見直すものとして、年額報酬については各階級において一律に単価を引き下げ一方、出勤手当については出勤報酬に改め、単価を増額するものだ。改善される金額は、近年の一般団員の年間平均出勤数である15回を基に試算すると、年額報酬と出勤報酬の合計で、改正前と比べ年間1万8,500円の増額となる。また、同じ条件で都内26市と比較した場合、改正前の22位から16位に改善されるものと認識している。

イ)感染症対策を講じた観光事業を推進するとのことだが、具体的にはどのようなことを予定しているのか。

また、インターネットの検索サイトを活用するとのことだが、この点についても具体的な活用方法をお教えてほしい。

【市長答弁】

“うまかんべえ～祭”については、現在の新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえると、これまで同様に多くの皆様が集まる場所で、飲食等を提供する形での開催は難しいものと考えている。新しい生活様式を基本としながら、参加者に市内を回遊していただけるような内容として、現在実行委員会において検討している。スイーツウォーキング事業においては、“うまべえ”をかたどったカップを用いた逸品を各店舗が販売することにより、こちらも参加者が市内を回遊していただけるように検討している。

インターネット検索サイトの具体的な活用方法については、転入の促進を図るためには、ターゲットを絞り、相手方に効果的、効率的な情報発信をすることが重要であると考えている。このため、インターネットの検索サイトで、子育てや住宅の購入に関する情報を検索している市外の方などに対して、市のバナー広告を表示することにより、市公式ホームページ内のPRページに誘導し、子育てしやすく、住みやすい市の魅力や特長を情報発信していくものだ。

■持続可能な行財政運営等の推進について

ア)市長は予算編成方針では令和4年度をデジタル化元年と位置付けられており、また、施政方針では費用対効果を十分に考慮することを挙げられたが、市民の利便性、事務の効率化など、デジタル化の目的、また実現できる効果とされる点における具体的なKPI(重要業績評価指標)を設定し、その結果を市民にも示す予定か。

【市長答弁】

現在策定中の第五次情報化推進計画において、市として取り組むべき情報化の目標を「利便性を実感できる行政サービスの実現」、「効率的・効果的な行政の推進」などと定めるとともに、その目標に基づき基本方針及び情報化施策を定める予定としている。この情報化推進計画ではKPIの設定は予定していないが、施策ごとに年次計画を定め、その達成に向けて取組を進めるとともに取組結果は毎年度公表する。

イ)公共施設マネジメントについて「公共施設等総合管理計画」に基づき、建築系の公共施設の総量の縮減や配置の見直し等の検討に取組むとのことだが、令和4年度には具体的にはどのような点を検討するのか。

【市長答弁】

学校施設長寿命化計画では、令和7年度に第七小学校の建替工事が予定されていることから、これに先立つ学校施設の検討に合わせて、市の北西区域にある公共施設の学校への統合について検討したいと考えている。

ウ)令和5年度の改定に向け、「職員の市民協働の推進に関する指針：平成27年2月策定」の見直しに着手するとのことだが、これは当初から策定後7年が経過した時点で見直すことになっていたのか。また、市民協働に対する取組みの現状は。

【市長答弁】

「東大和市職員の市民協働の推進に関する指針」策定以来、少子高齢化や人口減少の進展など、市を取り巻く環境も変化しているが、そのような中であっても活力あるまちづくりを進めていくため、第五次基本計画や第6次行政改革大綱の策定を契機に、見直しに着手するものだ。現状については、市民協働の果たす役割や重要性などを理解するため、職員研修を実施するなど、協働に対する意識の共有に努めているところだ。

…これら市長答弁は、令和4年度の予算審査を行う際に活かしていきたいと思っております。



東大和市 市議会議員
和地 ひとみ

市政、議会について「自然体」「ざっくばらん」にレポート。コロナ禍において、駅頭での配布は一時、控えております。私たちの身近にある市政、市議会。伝えることがスタートだと思えます。

■ 連絡先 和地 ひとみ事務所 HP : <http://www.wachi1103.jp>
✉ wachi_hitomi@cocoa.ocn.ne.jp 【電話・FAX】 042-516-8546
〒207-0005 東大和市長高木3-274-2-102